

学校給食における有機農産物の導入の取組事例①

千葉県木更津市

- 令和元年度から「学校給食提供に向けた有機米プロジェクト」を開始し、木更津市産の有機コシヒカリを学校給食に提供。
- 給食での有機米の利用割合を拡大させており、令和8年度には学校で提供する米を全量有機米とする目標。
(慣行農産物との差額は一般財源で措置)

【有機米の提供割合】

R元：2%（年3日）⇒ R4：53%（年71日）



有機コシヒカリを
「きさらず学校給食米」
として商標登録



有機農産物を使用した給食例

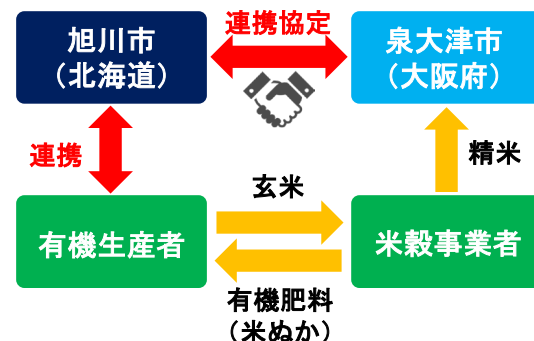
大阪府泉大津市 × 北海道旭川市

- 令和4年度から泉大津市は「ときめき給食」として他地域からの有機食材を給食に提供する取組を実施。
- 令和5年8月、泉大津市と旭川市の間で有機農産物の供給等に係る連携協定を締結※。
令和5年度に旭川市産有機JAS米「ゆめぴりか」を約20t購入し、令和6年7月から学校給食にて提供予定。

※ 令和5年3月、泉大津市は「安全・安心な食糧の安定的確保に関する構想」を策定し、生産地と消費地の“共存共生”の考えに立ち、互いの課題解決に向けた独自の食のサプライチェーン構築を進めている。



有機農産物を使用した
給食の様子



有機農作物を使用した給食
の両市の目指す姿

学校給食における有機農産物の導入の取組事例②

長野県松川町

- 令和2年から、「ゆうき給食とどけ隊」による学校給食への有機農産物の提供に取り組み、オーガニックビレッジでさらに拡大。
- 有機米のほか、町内で生産された有機のジャガイモ、ニンジン、タマネギ、長ネギ等を使用。令和4年度は週3回程度、有機農産物を使用。（生じる差額は補助金を活用。令和5年10月からは給食費を無償化。）

【有機農産物の提供量】

R2 : 1.8t ⇒ R4 : 6.4t

(R4年度は、有機米で全体の約2割を提供したほか、ジャガイモ、ニンジン等の主要な野菜の約3割を提供)



ゆうき給食とどけ隊



有機農産物を使用した給食例

熊本県山都町

- 平成16年から取組を開始し、有機米、ジャガイモ、ニンジン、タマネギ、サトイモのほか、コマツナ、ホウレンソウ等を使用。（生じる差額は、有機米については町が支援するほか、野菜については給食費の中で調整）
- 生産者が学校を訪問し、児童と一緒に給食を食べる交流活動を実施するほか、学校給食調理師等を対象とした有機農業の勉強会を開催。

【有機米の提供量】

R4 : 7.1t

(小中学校9校中6校で全量を有機米で提供)

※有機野菜は学校別に調達



生産者と児童の交流活動の様子



有機農産物を使用した給食例

(参考 1) 有機農業の取組面積が耕地面積に占める割合が高い市町村

※令和 4 年度に実施した「令和 3 年度における有機農業の推進状況調査（市町村対象）」において、一定程度、有機農業の取組面積を把握していると回答した753市町村のうち、公表について「可」との回答があった市町村のみを掲載。

	市町村	有機農業の 取組面積 (ha)	耕地面積に 占める割合
1	馬路村（高知県）	52	81%
2	西川町（山形県）	75	15%
3	柴田町（宮城県）	123	13%
4	小坂町（秋田県）	90	11%
5	江津市（島根県）	63	10%
6	大蔵村（山形県）	121	9.8%
7	様似町（北海道）	92	8.9%
8	大野市（福井県）	367	8.7%
9	北中城村（沖縄県）	5	8.7%
10	綾町（宮崎県）	59	8.6%
11	川根本町（静岡県）	44	8.5%
12	湯前町（熊本県）	46	8.1%
13	尾鷲市（三重県）	5	7.6%
14	小田原市（神奈川県）	113	6.5%
15	川本町（島根県）	21	6.1%

	市町村	有機農業の 取組面積 (ha)	耕地面積に 占める割合
16	吉賀町（島根県）	44	5.2%
17	西原町（沖縄県）	6	5.1%
18	興部町（北海道）	314	5.0%
19	小国町（山形県）	51	5.0%
20	赤村（福岡県）	19	4.9%
21	滝上町（北海道）	166	4.6%
22	五ヶ瀬町（宮崎県）	28	4.0%
23	神崎町（千葉県）	29	3.9%
24	豊岡市（兵庫県）	191	3.9%
25	霧島市（鹿児島県）	216	3.8%
26	湧水町（鹿児島県）	67	3.8%
27	中泊町（青森県）	140	3.8%
28	松前町（愛媛県）	31	3.6%
29	赤井川村（北海道）	29	3.6%
30	須恵町（福岡県）	5	3.6%

(参考2) 有機農業の取組面積が大きい市町村

※令和4年度に実施した「令和3年度における有機農業の推進状況調査（市町村対象）」において、一定程度、有機農業の取組面積を把握していると回答した753市町村のうち、公表について「可」との回答があった市町村のみを掲載。

	市町村	有機農業の 取組面積 (ha)	耕地面積に 占める割合
1	標茶町（北海道）	418	1.4%
2	大野市（福井県）	367	8.7%
3	興部町（北海道）	314	5.0%
4	浜中町（北海道）	294	2.0%
5	釧路市（北海道）	223	2.1%
6	霧島市（鹿児島県）	216	3.8%
7	せたな町（北海道）	204	3.5%
8	北見市（北海道）	203	0.9%
9	豊岡市（兵庫県）	191	3.9%
10	枝幸町（北海道）	174	1.6%
11	滝上町（北海道）	166	4.6%
12	菊池市（熊本県）	166	2.8%
12	丹波市（兵庫県）	163	3.0%
14	美瑛町（北海道）	158	1.3%
15	中標津町（北海道）	152	0.6%

	市町村	有機農業の 取組面積 (ha)	耕地面積に 占める割合
16	志布志市（鹿児島県）	141	2.2%
17	中泊町（青森県）	140	3.8%
18	福井市（福井県）	134	1.7%
19	柴田町（宮城県）	123	13.1%
20	山都町（熊本県）	122	2.5%
21	大蔵村（山形県）	121	9.8%
22	小田原市（神奈川県）	113	6.5%
23	一関市（岩手県）	111	0.6%
24	越前市（福井県）	110	3.0%
25	上富良野町（北海道）	105	1.6%
26	丹波篠山市（兵庫県）	94	2.2%
27	北杜市（山梨県）	93	1.8%
28	様似町（北海道）	92	8.9%
29	小坂町（秋田県）	90	10.7%
30	鶴岡市（山形県）	90	0.5%

有機農業の教育機関等の事例

鶴岡市立農業経営者育成学校
SEADS（山形県鶴岡市） R2～

有機農業をはじめ持続可能な農業の技術や、営農計画の策定、販路の開拓など経営に必要な事項を座学と実習を通して学べる。



NPO法人民間稲作研究所
（栃木県上三川町） H9～

低コストで効率よく生産できる有機稲作の技術体系を学べる。

群馬県立農林大学校
（群馬県） R6～

就農準備校に有機農業コースを、1年制の社会人コースに有機農業専攻を開設し、有機農業での実習を実施。



埼玉県農業大学校
（埼玉県） H27～

有機農業専攻において有機農業の基礎である堆肥づくりや栽培技術について、実習等で学べる。



はたけの学校【テラこや】
（神奈川県平塚市、オンライン） H30～

土壌、植物生理、病害虫等に関する動画講義、質問会、畑体験講座で体系的に有機農業を学べる。



自然農法大学校
（静岡県伊豆の国市） H2～

農業者、農業技術普及員を志す方向けに野菜・水稻の自然農法を学べる。



とやま有機農業アカデミー
（富山県） R5～

有機農業の新規栽培者等を対象に、県内の有機農業の先駆者から、栽培に関する講義と実践的な作業を学べる。



自然農法国際研究開発センター
（長野県松本市） S60～

有機栽培（稲作、野菜作、家庭菜園、自家採種等の分野別）の講座及び技術指導を実施。



島根県立農林大学校
（島根県） H24～

有機農業専攻において、水稻・野菜の育苗から収穫までの有機栽培の基本技術を学べる。



とくしま有機農業サポートセンター
（徳島県小松島市） H21～

BLOF理論に基づく土づくりと栽培の基礎を座学と実践で学べる。



アグリガーデンスクール&アカデミー
（福岡県、オンライン） H26～

BLOF理論をもとに土壌分析と施肥設計を実践し収量や機能性を高める農業スキルを身に付ける。



有機の学校 ORGANIC SMILE
（熊本県山都町） R4～

BLOF理論や農業経営について、毎月2日間実践的に学び、即戦力の有機農業者を目指す。



綾オーガニックスクール
（宮崎県綾町） R5～

農家や行政職員から有機農業技術を学べるのに加え、ブランディング戦略やマーケティング手法など有機農業のノウハウを習得できる。



アグライノベーション大学校
（関東・関西、オンライン） H26～

社会人向けに、有機農業の原理原則を軸とした農業技術、就農に必要な知識、農業経営に関する知識を学べる。



亀岡オーガニック農業スクール
（京都府亀岡市） R6～

栽培技術を支える知識と農家での研修や実習園場での経験、データを活用した新しい方法を学べる。



丹波市立農の学校
（兵庫県丹波市） R1～

畑で有機農業の技術を、座学で経営を学び、受講生自ら出荷販売する実践型カリキュラムを実施。

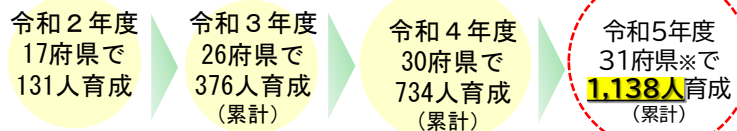



全国における有機農業指導員の育成状況

- 農水省では、交付金により各都道府県において、有機農業に取り組む農業者への指導体制を整備するため、令和2年度から、現場で有機農業の栽培技術の指導・助言を行う有機農業指導員の育成を支援。
- 令和5年度までに36府県で累計1,138人を育成。
- 熟練有機農業者や普及指導員において、地域に即した有機農業の技術指導の取組が展開。

有機農業指導員の育成

都道府県が、有機農業指導員を育成するための研修費、指導員による指導活動のための旅費、謝金等を支援



有機農業指導員とは

一定の研修等を受講(又は実務経験を有)し、有機農業の栽培技術や有機 JAS 制度等について指導・助言を行う者。

普及指導員等の都道府県職員その他、営農指導員等の農業協同組合職員、市町村職員、民間企業の社員、熟練有機農業者等を任命することが可能。

※ 交付金を活用し有機農業指導員を育成した31府県以外の都道府県でも、熟練有機農業者等による指導体制を整備

事例1：有機農業親方農家の活用等の取組(兵庫県)

■ 令和5年3月までに49名(延べ)を育成

○ 熟練有機農業者の取組

地域の有機農業者を親方農家(受入先)として、新規に有機農業を志向する農業者に対する技術指導を実施。



生産者間で栽培管理を確認

○ 普及組織の取組

有機農業者と流通・販売事業者が参加する研修会や商談会等の開催を通じて、販路開拓に向けた取組をサポート。



有機農業指導員の育成研修を実施

事例2：県独自の栽培マニュアルに基づく有機農業の推進

(鹿児島県)

■ 令和5年3月までに22名(延べ)を育成

○ 普及組織と試験研究機関との連携

・普及と公設試が連携し、野菜等の有機栽培技術マニュアル(栽培・経営)を作成。

・本マニュアルに基づく栽培技術指導を実施するとともに、県主要作物の茶、野菜、果樹に係る有機技術や試験研究成果等の情報を発信。



実証ほ支援

農業大学校等における有機農業の取組

- ・ 道府県立農業大学校においては、**ほぼ全校が有機農業をカリキュラム化**。この他、民間の農業教育機関等においても、有機農業の教育が実施されている。
- ・ 令和6年度は、**群馬県立農業大学校において、有機農業専攻が新設**。

○ 道府県立農業大学校における有機農業教育の状況

R6に有機農業の教育を実施予定 40校／41校

- ① 有機農業の専攻を設置 . . . 3校
- ② 有機農業を主とした科目を設定 . . . 12校
- ③ 科目の一部で有機農業を取り扱う . . . 25校

農林水産省経営局就農・女性課調べ（令和6年1月）

○ 有機農業教育を実施している民間教育機関等

- ・ 日本農業実践学園(茨城県)
- ・ 鶴岡市立農業経営者育成学校 (山形県)
- ・ とやま有機農業アカデミー (富山県)
- ・ 兵庫楽農生活センター(兵庫県)
- ・ 山都町有機農業サポートセンター(熊本県)
- ・ 綾オーガニックスクール(宮崎県) 等

○ 令和8年度から、兵庫県立農林大学校で有機農業アカデミー（仮称）を設置予定

○ 有機農業専攻を設置している道府県立農業大学校

島根県立農林大学校
有機農業専攻
(平成24年度～)



内容：座学の他、露地、ハウス、水田を組み合わせて、育苗から出荷まで一貫した有機栽培技術を習得

定員：10名程度（令和6年度）

期間：2年間

埼玉県農業大学校
短期農業学科 有機農業専攻
(平成27年度～)



内容：農作業の基礎、堆肥や緑肥による土づくり、野菜等60品目ごとの栽培適期や採取方法等を習得

定員：15名（令和6年度）

期間：1年間

群馬県立農林大学校
農業経営学科 社会人コース 有機農業専攻
(令和6年度 新設)



内容：土づくり、病虫害防除、有機JAS認証制度等の講義や、有機専用ほ場における実習、有機農家での研修を実施

定員：5名（令和6年度）

期間：1年間



消費者が生産者を支える仕組み「アイガモロボ応援隊！」 ～ 東都生協 ～

有機水稻栽培で1番の課題である除草作業を省力化するため、2022年に有機米デザイン（株）が、スクリュウの回転により水田の水を濁らせることで雑草の発生を抑える自走式抑草ロボット（アイガモロボ）を開発。

東都生協では、2022年12月から「アイガモロボ応援隊！」というアイガモロボ購入募金を設け、消費者が有機農家の新技術導入を支援する取組を実施。

2022年度は800名を超える組合員が募金を行い、東都生協へ米を出荷する産地のうち10産地にアイガモロボ応援金が贈呈され、計26台のアイガモロボが導入された。



国産有機加工原料の拡大に向けた取組 ～ 日本有機加工食品コンソーシアムの設立 ～

2023年4月、有機農産物の生産・加工・流通等の事業者からなる「（一社）日本有機加工食品コンソーシアム」が設立。

生産から消費までの事業者が連携し、原料の効率的な使用等の取組を推進することで、麦・大豆等の有機加工食品原料の生産拡大や国産有機加工食品の市場拡大を目指す。

今後、国産原料を使用した加工品（パン等）の生産拡大や、転換期間中有機農産物を原料とする加工食品に対する理解醸成・販売促進等の取組を実施予定。



有機食品の見本市開催の動き ～ BIOFACH JAPANの開催 ～

1990年以来、ドイツのニュルンベルク市など世界各地で開催されているオーガニック食品の世界有数の見本市「BIOFACH（ビオフア）」の日本での開催が決定。

「GOOD LIFEフェア」（朝日新聞社主催）との合同開催で、国内外の有機食品事業者等がブースを設置し、取組内容や取扱商品等についてPRするほか、有機に関するセミナー等の実施も予定しており、有機の認知度向上、消費拡大に繋げる。

【会期】2024年10月25日（金）～27日（日）

【会場】東京ビッグサイト

民間における取組②

各地で続々
オーガニック！

外食企業による有機農業参入の取組 ～ ワタミファーム ～

ワタミ（株）は平成14年から有機農業に参入し、（有）ワタミファームを設立。現在は全国で合計300haの有機ほ場を管理。長野県東御農場では有機のレタス、キャベツ等を生産しており、有機レタスは自社店舗（鳥メロ、ミライザカ）のほか関東圏の小売店にも供給。

自社店舗において、有機レタスのサラダや、有機トマトジュースなどのメニューを期間限定で提供する取組を実施（レタスは、ほぼ全量において自社農場で生産した有機レタスを使用）。



2024年5月22日

ワタミ株式会社プレスリリースより▶

輸出や加工も含めた農業者の取組

～ オーガニックファームZERO ～

（同）オーガニックファームZERO（宮崎県）は、家族経営により6haのほ場で有機農産物（水稻・野菜）を生産。ほ場の集約化により生産効率を向上させるとともに、2haのほ場で地下水位制御システムを導入し、水稻及び野菜の輪作でも高い収量（慣行比9割）を実現。

また、同法人が経営する「おにぎり屋」で、生産した有機米を加工・販売するとともに、有機米の輸出（令和4年は台湾に約1t）を行うなど、収益性の高い農業経営を実現。



（令和4年度「未来につながる持続可能な農業推進コンクール」

有機農業・環境保全型農業部門 農産局長賞受賞）

▲オーガニックファームZEROが販売する有機米のパッケージ

JAが中心となった有機農業の産地化の取組

～ JAやさと有機栽培部会 ～

JAやさと（茨城県）では、消費者の有機農産物へのニーズを受け、従来から実践してきた減農薬栽培の次のステップとして、有機栽培を開始し、有機の露地野菜（レタス・ニンジン等）を生産。平成9年に有機栽培部会を設立し、開始時の6戸から32戸（令和5年度）まで部会員が拡大。

JAが、ニーズの把握や取引先との商談など販売先を確保することで、農業者が生産に専念できる環境を実現。生協等を通じた野菜セットの販売のほか、市場への出荷や学校給食・子供食堂に提供。

また、JAが経営する「ゆめファームやさと」や石岡市が経営する「朝日里山ファーム」において、有機農業の研修生を受け入れ、栽培技術や販売の指導、農地の確保など新規就農者への支援体制を整備。



▲JAやさと有機栽培部会

（第52回「日本農業賞」集団組織の部 大賞受賞）

ベンチャー企業による有機米の流通の取組

～ NEWGREEN ～

（株）NEWGREEN（旧：有機米デザイン（株））は、令和元年に除草作業を省力化する自動抑草ロボット「アイガモロボ」の開発等をするベンチャー企業として設立。

有機米の流通・販売事業も展開しており、農家から高価格で買い取りを実施。

農家からの集荷便も手配し、令和5年度は年間450t集荷。3年後には1,000tを目指す。

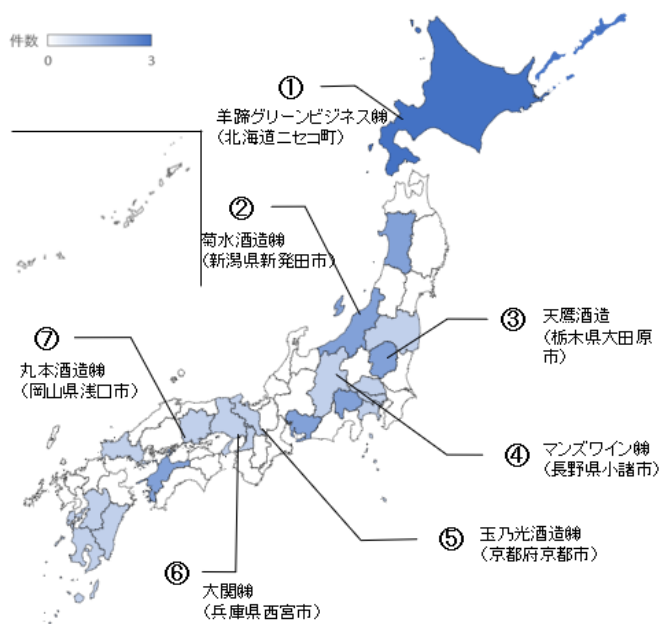


▲NEWGREENの有機米の買取実績

有機酒類に関する取組について①(有機酒類の同等性、事業者の取組事例)

- 令和4年10月に改正JAS法が施行されたことに伴い、有機加工品JAS有機酒類が追加されたところ、これまでに国内で28の製造事業者（令和5年10月31日現在）が有機酒類に係るJASの認証を取得。
- また、有機農産物加工食品について既に同等性を相互承認している国を中心に有機酒類の同等性交渉を進め、令和5年8月末にカナダとの間で同等性が発効。米国、EU、英国等と引き続き交渉中。
- 認証取得済み事業者のうち製造量や原料確保に特徴のある7社に対して取組状況等に関するヒアリングを実施したところ、概ね生産を拡大する意向であり、輸出向けの有機日本酒の取組も拡大傾向であった。

図：有機酒類を製造している事業者の分布・事例



① 羊蹄グリーンビジネス㈱（北海道ニセコ町）

製 品：有機スパークリングワイン
 製造量：2,000L～
 販売先：直販、レストラン等
 輸出先：－
 今後の取組方針：
 ・引き合いも強く、設備の生産能力を6,000Lまで拡大するなど、今後増産を図っていく方針。



② 菊水酒造㈱（新潟県新発田市）

製 品：有機日本酒
 製造量：2,500L
 販売先：小売店、道の駅等
 輸出先：アメリカ
 今後の取組方針：
 ・有機日本酒の販売は海外向けが2/3を占める。製造については、有機的な管理の難しさなどの為、現状維持。



有機酒類に関する取組について②(有機酒類の同等性、事業者の取組事例)

③ 天鷹酒造(栃木県大田原市)

製 品：有機日本酒
製造量：16,000L
販売先：主にECサイト
輸出先：アメリカ、EU、韓国

今後の取組方針：

- ・自社で生産した有機米も使用した環境にやさしい酒造りを実践。現状では全体の1割ほどで、今後、全量有機を目指し、製造・輸出の拡大を図っていく方針。



⑥ 大関(株)(兵庫県西宮市)

製 品：有機日本酒
製造量：—
販売先：生協、オーガニックスーパー、ECサイト
輸出先：—

今後の取組方針：

- ・国内向けに有機日本酒の販売を拡大していく方針。(輸出についても、順次取り組み中)



④ マンズワイン(株)(長野県小諸市)

製 品：有機ワイン
製造量：460L
販売先：ECサイト、小売店、ワイナリー売店
輸出先：—

今後の取組方針：

- ・2010年から有機栽培に取り組んでおり、規模拡大中。認知度が向上すれば新しい販路も考えていく方針。



⑦ 丸本酒造(株)(岡山県浅口市)

製 品：有機日本酒
製造量：4,000L
販売先：特約店
輸出先：アメリカ、EU

今後の取組方針：

- ・全量自社栽培の有機米を使用した有機日本酒「竹林 Earth Science Bio」等5商品を販売。今後、輸出の拡大を図っていく方針。



※製造量は有機のみ(直近の1年)

⑤ 玉乃光酒造(株)(京都府京都市)

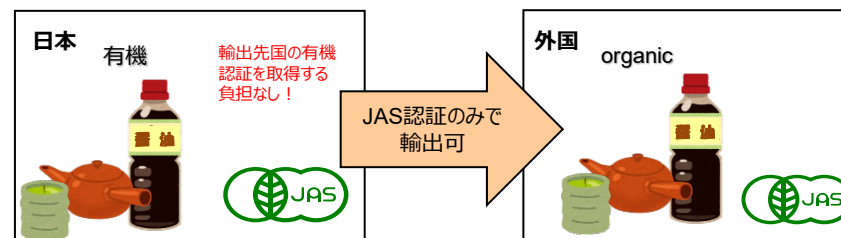
製 品：有機日本酒
製造量：19,950L
販売先：百貨店、高級スーパー、ECサイト
輸出先：アメリカ、EU

今後の取組方針：

- ・酒造好適米(山田錦、雄町)を使用した有機日本酒「有機純米吟醸GREEN」を販売。今後、欧州、北米を中心に拡販を図っていく方針。



有機同等性が締結されている場合



有機農業の技術の体系化、横展開

- 有機農業については、現場で培われた優れた技術が蓄積されており、こうした技術を体系化し、横展開するとともに、開発されつつある技術の社会実装を進めていく必要。
- 各種生産技術の横展開として、栽培技術マニュアル等を作成し、全国の普及指導機関等に広く提供。また、関係者のネットワークづくりにより技術の共有を行うとともに、生産技術の持続的な改良に向けた研究開発を推進。

【現場で培われた有機農業技術の例】

土壌の太陽熱消毒（畑作物）



透明のシートで農地を被覆し、太陽熱により土壌中の雑草の種子等を駆除。

育苗の技術（水稻）



- ・機械化に対応したポット苗を育苗。
- ・活着の良い苗とするため、中苗以上のものを使用。

除草の技術（水稻）



農研機構では、みのる産業(株)、県、生産者等と連携し乗用型除草機を2015年に開発。

写真：NPO法人 民間稲作研究所

これまでの各種技術の取りまとめ(マニュアル等)

○有機農業の栽培マニュアル (-実践現場における事例と研究成果-)



・暖地の水田二毛作、ホウレンソウの施設栽培、高冷地露地のレタス栽培の研究成果に基づく安定栽培技術を紹介。

※農研機構HPよりダウンロード可



○機械除草技術を中心とした 水稻有機栽培技術マニュアル ver.2020



・除草体系をはじめ水稻の有機栽培管理技術を分かりやすく解説。現場実証試験の概要や生産費についても掲載。

※農研機構HPより閲覧可



○太陽熱利用土壌消毒とネットトンネルによるアブラナ科野菜の有機JAS準拠露地栽培 (2016年)



・だれでも有機JAS基準を守って、アブラナ科野菜を生産できるよう、太陽熱利用消毒とネットトンネルを利用した栽培方法を研究。

※農研機構HPよりダウンロード可



○寒冷地水稻有機栽培の研究 (2016年)



・有機の水稻栽培について、寒冷地の気象条件、土壌条件に対応した雑草対策、病虫害対策、肥培管理に関わる個別技術や、いくつかの個別技術を組み合わせた技術体系の経済性を紹介

※農研機構HPよりダウンロード可



○関東地域における大豆有機栽培技術体系標準作業手順 (2024年)



有機大豆栽培に適した品種の選択、播種時期の変更による収量確保や虫害回避、中耕培土による雑草防除等の効果を具体的なデータを示しながら解説

※農研機構HPよりダウンロード可



有機農業の技術の開発

- 食料安全保障の強化や、農業の生産力向上と持続性の両立を目指す「みどりの食料システム戦略」の実現に向けて、化学農薬や化学肥料の使用量を削減し、有機農業を面的に推進するための技術開発は重要。
- このため、（国研）農業・食品産業技術総合研究機構が他機関と連携して、有機農業推進に向けた研究プロジェクトを実施中。

園芸作物における有機栽培に対応した 病害虫対策技術の構築

<研究概要>

園芸作物において有機農業への転換を進めるため、土壌太陽熱養生処理(※)による土壌病害抑制効果の検証、国産天敵製剤等の開発

土壌太陽熱養生処理 の効果検証



※土壌太陽熱養生処理：
太陽の熱と微生物の発酵熱により土壌を高温にし、雑草の種や病原菌を駆除する技術

国産天敵製剤の開発

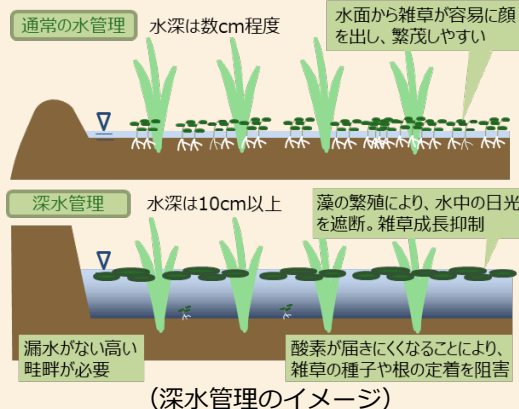


事業名：みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち農林水産研究の推進(現場ニーズ対応型研究)
研究期間：令和5年度～令和7年度
研究機関：農研機構(代表)、
(株)ジャパンバイオファーム、
石原産業(株)、日本曹達(株)、
(株)微生物化学研究所、鹿児島県 等

有機農業推進のための深水管理による 省力的な雑草抑制技術の開発

<研究概要>

有機水稻栽培において雑草抑制に有効な深水管理を行う際に必要となる、畦畔整備技術や効率的な機械除草技術等について開発

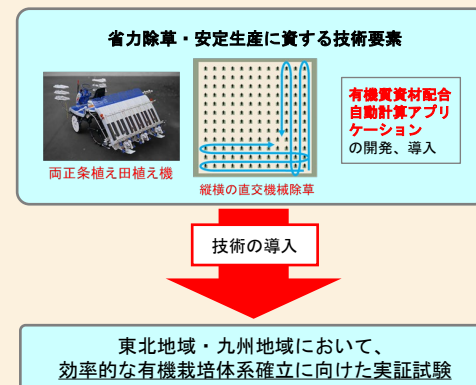


事業名：みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち農林水産研究の推進(現場ニーズ対応型研究)
研究期間：令和4年度～令和6年度
研究機関：農研機構(代表)、秋田県、島根県、宮城大学、秋田県立大学、
(株)オプティム、三陽機器(株) 等

省力除草、安定生産の水田有機栽培体系 の実証と支援アプリケーションの開発

<研究概要>

縦横両方向に機械除草が可能となる両正条植え田植え機による除草時間削減効果の実証、肥培管理を支援するアプリケーションの開発



事業名：戦略的スマート農業技術等の開発・改良
研究期間：令和4年度～令和6年度
研究機関：農研機構(東北農研(代表)、農機研、九沖研、植防研)、
佐賀県農試

地域に応じた有機栽培マニュアルの作成

- 「環境にやさしい栽培技術」と「先端技術等を活用した省力化に資する技術」を組み合わせた「グリーンな栽培体系」への転換を図るため、グリーンな栽培体系への転換サポートにおいて、産地に合わせた栽培マニュアルの作成等を支援。

【取組事例】水田における有機栽培の技術実証

- ・ 大崎市有機農業・グリーン化推進協議会（構成員：宮城県大崎市、新みやぎ農業協同組合、大崎農業改良普及センター、農業者、農機メーカー）は、アイガモロボット、水管理システム、ロボット草刈機を導入した有機米の栽培体系の確立を目指し、令和4年度から栽培実証を実施。
- ・ 令和5年度中に、実証結果を踏まえ、産地の栽培マニュアルを作成する予定。



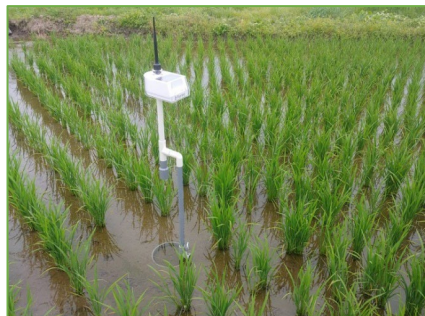
アイガモロボット

GPSを利用した自動航行で泥を巻き上げ光合成を抑制し除草剤の散布回数を削減。



水管理システム

スマートフォンで水位等のデータを確認。遠隔操作で水量を調整。見回りの頻度・時間を削減。



ロボット草刈機

リモコンで操作できるロボット草刈り機で畦畔等の除草作業を軽労化。シェアリングでコスト削減。

